

2021年8月12日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
 コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 山縣 洋一郎

TEL 03-3273-3917

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	235,921	16.1	18,621	19.6	19,091	18.8	12,491	6.6
2021年3月期第1四半期	281,167	5.9	23,161	12.2	23,504	5.1	13,370	7.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 17,901百万円 (29.9%) 2021年3月期第1四半期 13,777百万円 (10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	86.09	
2021年3月期第1四半期	92.17	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	1,097,525	663,779	57.2	4,327.48
2021年3月期	1,067,000	659,358	58.2	4,282.80

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 627,908百万円 2021年3月期 621,428百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		75.00		85.00	160.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	505,000	13.7	51,000	1.2	52,000	2.7	31,000	7.9	213.65
通期	1,024,000	14.1	107,500	1.4	109,000	1.1	67,000	2.0	461.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記の連結業績予想は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、[添付資料]15ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]15ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	152,683,400 株	2021年3月期	152,683,400 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	7,585,557 株	2021年3月期	7,584,887 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	145,098,054 株	2021年3月期1Q	145,068,205 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

(アナリスト・機関投資家向け電話会議資料の入手方法について)

当社は、2021年8月12日(木)にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議におけるプレゼンテーション資料および音声情報は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「2023中期経営計画」の初年度を迎え、基本コンセプト「明治ROESG[®]※ 経営の実践」に基づき、利益成長とサステナビリティ活動の同時実現に向けた取り組みを開始しました。

重点課題は以下の通りです。

1. 事業戦略

(食品セグメント) コア事業の成長力の回復
海外展開の強化

(医薬品セグメント) ワクチン事業の強化
受託製造/受託製造開発 (CMO/CDMO) 事業の強化

(グループ全体) 新領域への挑戦

2. ROICの活用による経営管理体制強化

3. 成長投資の継続と強固な財務基盤構築の両立

4. サステナビリティ2026ビジョンの着実な実行

※「ROESG」は一橋大学・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済や国内消費動向への影響が続くものと考えられます。

食品セグメントでは、国内において消費者の健康や栄養に対する意識が変化する中で生まれる新たな需要を確実に捉えていきます。海外では引き続き中国における生産販売能力を強化し、次の成長の柱となる事業を育成します。

医薬品セグメントでは、ヒト用ワクチンの取り組み強化と海外事業の伸長により、国内における薬価改定の影響をカバーします。また、当社グループが持つ感染症に関する高い技術・設備や豊富な経験を活用し、外部の研究機関と協力の上、新型コロナウイルス感染症の不活化ワクチン開発と生産体制の整備を進めます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は 2,359億21百万円（前年同期比 16.1%減）、営業利益は 186億21百万円（同 19.6%減）、経常利益は 190億91百万円（同 18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 124億91百万円（同 6.6%減）となりました。

なお、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用したため、当期の実績値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。参考として、前年同期の売上高にも当該会計基準等を適用した場合、売上高の前年同期比は0.7%減となります。

(単位：億円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	対前年同期	
			増減額	主な増減要因
売上高	2,811	2,359	△452	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	231	186	△45	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	15	10	△5	為替差益△4
営業外費用	12	5	△6	持分法による投資損失△4
経常利益	235	190	△44	—
特別利益	9	6	△3	関係会社株式売却益△9、 投資有価証券売却益+2、固定資産売却益+1
特別損失	22	6	△16	貸倒引当金繰入額△10、 固定資産廃棄損△3
税金等調整前 四半期純利益	222	190	△31	—
法人税等	84	58	△26	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	3	7	3	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	133	124	△8	—

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの開発・供給の取り組みを次のとおり進めています。

当社の事業子会社であるKMバイオロジクス株式会社では、国立感染症研究所、東京大学医科学研究所、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と協業し、新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンの開発を進めています。2020年5月に国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）が実施する創薬支援推進事業の公募研究開発課題「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン開発（企業主導型）」1次公募に採択され、8月には同2次公募にも採択されました。9月には非臨床試験を開始し、2021年3月22日より国内第1/2相臨床試験を開始しました。今秋には、第2/3相臨床試験を実施すべく準備を進めています。加えて、この不活化ワクチンを国内に早期供給すべく、2020年7月に厚生労働省「ワクチン生産体制等緊急整備事業（第1次公募）」の事業者として採択され、生産に必要な設備の整備も進めています。

2020年6月に、当社の事業子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社とKMバイオロジクス株式会社は、アストラゼネカ株式会社が日本へ導入する新型コロナウイルスワクチンについて、国内安定供給に向けた協議を進めることに合意しました。2021年2月には、Meiji Seika ファルマとKMバイオロジクスはそれぞれアストラゼネカ社と業務委託契約を締結しました。契約に基づき、KMバイオロジクスは「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業」で整備した設備を活用し、3月19日よりアストラゼネカ社から供給された原液の製剤化（バイアル充填・包装）を開始しました。Meiji Seika ファルマは8月より自らが保有するワクチン流通・供給体制を活用してアストラゼネカ社のワクチンの保管・配送・安全性情報の収集の業務を開始しました。

セグメント別、事業別の概況は次のとおりです。なお、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用したため、当期のセグメント別の実績値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。事業別の実績値は当期・前期ともに当該会計基準等を適用する前の金額となっております。

①食品セグメント

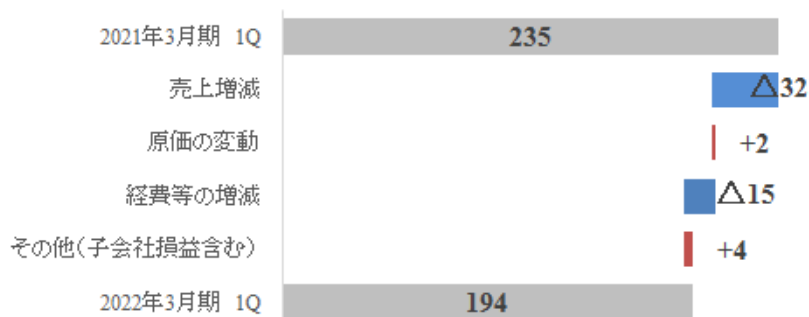
- ・売上高は前年同期を大幅に下回りました。当該会計基準等を適用する前の売上高の比較では、ニュートリション事業や業務用食品事業、海外事業は前年同期を大幅に上回り、チョコレート・グミ事業やその他・国内子会社は前年同期を上回りました。前年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による特需の反動の影響などにより、ヨーグルト・チーズ事業は前年同期を大幅に下回り、牛乳事業やフローズン・調理食品事業は前年同期を下回りました。
- ・営業利益は、販促費などのコストコントロールに努めましたが、ヨーグルト・チーズ事業の減収の影響をカバーしきれず、前年同期を大幅に下回りました。

(単位：億円)

		2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
食 品	売上高	2,444	1,998	△18.2%
	営業利益	235	194	△17.5%

※参考として、2021年3月期第1四半期の売上高にも当該会計基準等を適用した場合、2022年3月期第1四半期の売上高対前年同期増減率は△1.3%となります。

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率		2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
ヨーグルト ・チーズ	699	621	△11.0%	ヨーグルト ・チーズ	155	100	△35.2%
ニュートリ ション	277	305	10.1%	ニュートリ ション	41	48	18.1%
チョコレート ・グミ	240	250	4.2%	チョコレート ・グミ	15	21	33.2%
牛乳	238	217	△8.7%	牛乳	△7	△0	—
業務用食品	137	165	20.7%	業務用食品	△0	3	—
フローズン ・調理食品	198	179	△9.2%	フローズン ・調理食品	15	5	△65.3%
海外	111	123	11.3%	海外	2	1	△58.9%
その他 ・国内子会社	541	550	1.7%	その他 ・国内子会社	13	14	13.9%

ヨーグルト・チーズ事業 (プロバイオティクス、ヨーグルト、チーズ)

- ・売上高は前年同期を大幅に下回りました。体調管理意識の高まりや巣ごもり消費で好調に推移した前年の反動などにより、プロバイオティクスは大幅な減収となりました。またヨーグルトやチーズも減収となりました。
- ・営業利益は、コストコントロールに努めましたが、減収の影響により前年同期を大幅に下回りました。

ニュートリション事業 (乳幼児ミルク、スポーツ栄養、流動食、美容)

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。乳幼児ミルクは減収となりましたが、スポーツプロテイン「ザバス」は、運動不足解消ニーズの高まりや顧客層の拡大により大幅な増収となり、流動食「明治メイバランス」も好調に推移しました。
- ・営業利益は、販促費や減価償却費などが増加しましたが、増収により前年同期を大幅に上回りました。

チョコレート・グミ事業

- ・売上高は前年同期を上回りました。健康志向チョコレートは大袋を中心に好調に推移しました。また、前年に通勤・通学時やオフィスでの需要減少で苦戦していたグミは前年同期を大幅に上回りました。
- ・営業利益は、販促費や減価償却費などが増加しましたが、増収により前年同期を大幅に上回りました。

牛乳事業

- ・売上高は前年同期を下回りました。体調管理意識の高まりや巣ごもり消費で好調に推移した前年の反動に加え、品目数削減の影響などにより減収となりました。
- ・営業利益は前年同期より改善しました。減収の影響を販促費や生産体制の見直しによる経費削減によってカバーしました。

業務用食品事業

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。外出自粛の影響で需要減となった前年の反動で、業務用クリーム、業務用乳製品が大幅な増収となりました。
- ・営業利益は、増収の影響により前年同期を上回りました。

フローズン・調理食品事業 (アイスクリーム、調理食品、デリーファット)

- ・売上高は前年同期を下回りました。前年の家庭内需要の反動により、デリーファット(バター、マーガリン等)が大幅な減収となりました。また、前年反動に加えて、天候不順の影響を受けたアイスクリームも減収となりました。
- ・営業利益は、減収の影響に加えて販促費が増加したことにより前年同期を大幅に下回りました。

海外事業 (海外子会社、輸出)

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。米国子会社は減収となりましたが、中国子会社は牛乳・ヨーグルト事業、菓子事業、アイスクリーム事業のいずれも大幅な増収となりました。
- ・営業利益は、中国事業の体制強化のため人件費や研究費が増加したことから、前年同期を大幅に下回りました。

その他・国内子会社 (国内独立系子会社、ガム、キャンデー、OTC)

- ・売上高は、物流子会社1社が株式譲渡により連結対象子会社から除外された影響がありましたが、砂糖商社や飼糧子会社などの増収により、全体では前年同期を上回りました。
- ・営業利益は、物流子会社や飼糧子会社などの増益により前年同期を大幅に上回りました。

②医薬品セグメント

- ・売上高は前年同期を下回りました。当該会計基準等を適用する前の売上高の比較では、農薬・動物薬事業は前年同期を大幅に上回り、海外医薬品事業は前年同期を上回りました。国内医薬品事業は前年同期並みとなり、ヒト用ワクチン事業は前年同期を下回りました。
- ・営業利益は、海外医薬品事業が大幅な減益となったことで、前年同期を大幅に下回りました。

(単位：億円)

		2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
医薬品	売上高	371	362	△2.3%
	営業利益	△3	△6	—

※参考として、2021年3月期第1四半期の売上高にも当該会計基準等を適用した場合、2022年3月期第1四半期の売上高対前年同期増減率は+1.8%となります。

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率		2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
国内医薬品	184	182	△0.8%	国内医薬品	△12	△7	—
海外医薬品	104	105	1.9%	海外医薬品	12	1	△88.0%
ヒト用 ワクチン	49	47	△2.1%	ヒト用 ワクチン	△1	3	—
農薬・ 動物薬	34	39	16.0%	農薬・ 動物薬	△2	△3	—

国内医薬品事業 (ヒト用ワクチンを除く国内医薬品)

- 売上高は、前年に新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関受診患者数減少の影響を受けた抗菌薬「メリアクト」やアレルギー性疾患治療薬「ピラノア」が増収となりましたが、抗うつ薬「リフレックス」の減収や薬価改定が影響し、全体では前年同期並みとなりました。
- 営業利益は、薬価改定の影響を受けましたが、主力品増収の影響などにより前年同期より改善しました。

海外医薬品事業

- 売上高は前年同期を上回りました。インドの子会社は受託製造事業が好調に推移し、増収となりましたが、スペインやインドネシア、タイの子会社は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減収となりました。
- 営業利益は、一部子会社減収の影響などにより、前年同期を大幅に下回りました。

ヒト用ワクチン事業

- 売上高は前年同期を下回りました。新型コロナウイルスワクチン製剤化に関する受託収入が発生しましたが、四種混合ワクチン「クアトロバック」の減収や、プレパンデミックインフルエンザワクチンの受託製造がなかったことが影響しました。
- 営業利益は、棚卸評価減の減少などにより前年同期を上回りました。

農薬・動物薬事業 (農薬、動物薬、動物用ワクチン)

- 売上高は前年同期を大幅に上回りました。いもち病防除剤「オリゼメート」の供給が再開し増収となりました。
- 営業利益は、原価の増加により前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期 第1四半期	対前期末	
			増減額	主な増減要因
流動資産	4,260	4,539	279	現金及び預金+307、商品及び製品+44、 原材料及び貯蔵品+21、 受取手形及び売掛金△125
固定資産	6,409	6,435	26	繰延税金資産+20、建設仮勘定+19
資産合計	10,670	10,975	305	—
流動負債	2,530	2,786	256	短期借入金+289、コマーシャル・ペーパー +200、返金負債+143、 未払費用△199、未払法人税等△142
固定負債	1,546	1,550	4	社債+100、長期借入金△89
負債合計	4,076	4,337	261	—
株主資本	5,972	5,990	18	資本剰余金+17
その他の包括利益 累計額	241	288	46	為替換算調整勘定+53
非支配株主持分	379	358	△20	—
純資産合計	6,593	6,637	44	—
負債純資産合計	10,670	10,975	305	—
有利子負債	1,017	1,517	499	短期借入金+289、コマーシャル・ペーパー +200、社債+100、長期借入金△89
自己資本比率	58.2%	57.2%	△1.0pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	対前年同期	
			増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	119	42	△77	未払費用の減少△139、法人税等の支払額△99、税金等調整前四半期純利益△31、返金負債の増加+143、仕入債務の増加+46
投資活動による キャッシュ・フロー	△184	△124	59	補助金の受取額+42、投資有価証券の取得による支出+19、有形固定資産の取得による支出+7、有形及び無形固定資産の売却による収入△6
財務活動による キャッシュ・フロー	462	360	△101	コマーシャル・ペーパーの減少△300、短期借入金の純増+189
現金及び現金同等物の 期末残高	760	681	△78	—
フリー・ キャッシュ・フロー	△64	△82	△17	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月18日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,328	71,099
受取手形及び売掛金	177,730	165,138
商品及び製品	117,445	121,921
仕掛品	4,054	4,938
原材料及び貯蔵品	60,488	62,649
その他	28,353	30,574
貸倒引当金	△2,347	△2,344
流動資産合計	426,053	453,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	355,394	355,853
減価償却累計額	△177,630	△179,065
建物及び構築物 (純額)	177,764	176,787
機械装置及び運搬具	550,069	556,391
減価償却累計額	△390,691	△395,166
機械装置及び運搬具 (純額)	159,378	161,225
工具、器具及び備品	60,909	59,990
減価償却累計額	△46,435	△45,842
工具、器具及び備品 (純額)	14,473	14,147
土地	67,639	67,078
リース資産	2,781	2,646
減価償却累計額	△2,067	△1,984
リース資産 (純額)	714	661
建設仮勘定	35,025	36,993
有形固定資産合計	454,994	456,894
無形固定資産		
のれん	42	38
その他	15,950	15,984
無形固定資産合計	15,992	16,022
投資その他の資産		
投資有価証券	125,494	124,862
退職給付に係る資産	23,258	23,570
繰延税金資産	13,135	15,179
その他	8,133	7,081
貸倒引当金	△63	△62
投資その他の資産合計	169,959	170,630
固定資産合計	640,946	643,547
資産合計	1,067,000	1,097,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,974	102,186
短期借入金	17,250	46,191
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
未払費用	46,840	26,902
未払法人税等	22,421	8,192
返金負債	-	14,338
賞与引当金	11,948	6,848
返品調整引当金	424	-
売上割引引当金	1,886	-
その他	47,266	53,992
流動負債合計	253,011	278,651
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	54,525	45,529
繰延税金負債	10,343	9,794
退職給付に係る負債	55,198	55,384
役員退職慰労引当金	96	59
その他	4,466	4,328
固定負債合計	154,630	155,095
負債合計	407,642	433,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	100,693	102,430
利益剰余金	496,766	496,844
自己株式	△30,177	△30,181
株主資本合計	597,282	599,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,962	32,572
繰延ヘッジ損益	37	22
為替換算調整勘定	△4,026	1,323
退職給付に係る調整累計額	△5,828	△5,103
その他の包括利益累計額合計	24,145	28,815
非支配株主持分	37,930	35,870
純資産合計	659,358	663,779
負債純資産合計	1,067,000	1,097,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	281,167	235,921
売上原価	177,668	161,746
売上総利益	103,499	74,175
販売費及び一般管理費	80,337	55,553
営業利益	23,161	18,621
営業外収益		
受取利息	51	70
受取配当金	650	666
為替差益	508	36
その他	377	261
営業外収益合計	1,587	1,035
営業外費用		
支払利息	150	125
持分法による投資損失	492	2
その他	601	438
営業外費用合計	1,245	566
経常利益	23,504	19,091
特別利益		
固定資産売却益	2	173
投資有価証券売却益	-	286
関係会社株式売却益	928	20
補助金収入	-	123
特別利益合計	931	604
特別損失		
固定資産廃棄損	784	471
貸倒引当金繰入額	1,078	-
固定資産圧縮損	-	123
その他	350	18
特別損失合計	2,214	614
税金等調整前四半期純利益	22,221	19,081
法人税等	8,490	5,882
四半期純利益	13,730	13,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	359	706
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,370	12,491

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	13,730	13,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,998	△1,390
繰延ヘッジ損益	△301	△16
為替換算調整勘定	△2,762	4,092
退職給付に係る調整額	807	707
持分法適用会社に対する持分相当額	△695	1,308
その他の包括利益合計	46	4,702
四半期包括利益	13,777	17,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,567	17,161
非支配株主に係る四半期包括利益	209	739

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,221	19,081
減価償却費	11,584	12,205
のれん償却額	3	3
有形固定資産除却損	784	471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,159	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,377	△5,022
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,195	1,034
受取利息及び受取配当金	△701	△736
支払利息	150	125
持分法による投資損益 (△は益)	492	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	5	△173
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△286
関係会社株式売却損益 (△は益)	△928	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	13,591	12,297
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,458	△6,932
返金負債の増減額 (△は減少)	-	14,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,954	△2,305
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,262	△20,234
その他	4,947	3,114
小計	25,453	26,953
利息及び配当金の受取額	709	1,452
利息の支払額	△128	△114
法人税等の支払額	△14,073	△24,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,961	4,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,388	△17,606
無形固定資産の取得による支出	△729	△814
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,331	662
補助金の受取額	-	4,200
投資有価証券の取得による支出	△1,986	△13
投資有価証券の売却による収入	-	319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,154	2,300
その他	△816	△1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,434	△12,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,018	29,018
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	50,000	20,000
長期借入れによる収入	2,267	127
長期借入金の返済による支出	△3,826	△9,183
社債の発行による収入	-	9,952
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△106
配当金の支払額	△11,370	△12,136
非支配株主への配当金の支払額	△607	△949
その他	△271	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,203	36,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△821	1,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,909	29,111
現金及び現金同等物の期首残高	37,110	39,011
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,020	68,139

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 変動対価及び顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しておりました売上リベート等の変動対価及び顧客に支払われる対価について、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人取引に該当する取引については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、第三者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42,990百万円、売上原価は19,944百万円、売上総利益は23,046百万円、販売費及び一般管理費は23,284百万円それぞれ減少しました。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、当第1四半期連結会計期間より「返金負債」を独立掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	244,254	36,912	281,167	-	281,167
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	162	203	365	△365	-
計	244,417	37,115	281,533	△365	281,167
セグメント利益又は損失(△)	23,545	△349	23,196	△34	23,161

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△38百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	199,757	36,163	235,921	-	235,921
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	124	81	206	△206	-
計	199,882	36,245	236,128	△206	235,921
セグメント利益又は損失（△）	19,424	△638	18,785	△163	18,621

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△163百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は「食品」で41,676百万円減少し、「医薬品」で1,314百万円減少しております。セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(持分法関連会社株式持分の譲渡)

当社の連結子会社であるMeiji Seika ファルマ㈱(以下、ファルマ)は、当社の持分法適用関連会社であるDM Bio Limited(以下、DMバイオ)の株式について、その全部を東亜ソシオグループに譲渡することに合意致しました。

なお、ファルマと東亜ソシオホールディングス㈱との間のバイオシミラーに関する提携関係は今後も継続することが合意されております。

1. 譲渡の理由

DMバイオは、バイオシミラーほか各種医薬品の製造・販売を目的として2015年10月に設立されました。現在、開発中のDMB-3115をはじめとするバイオ医薬品の治験薬製造や、外部企業からの商用バイオ医薬製品の製造を行っております。DMバイオのGMP体制の完成と安定的な製造体制が構築されたことにより、DMバイオの経営権を東亜ソシオグループに譲渡・集約することで、DMバイオにおいてはより迅速な意思決定が可能になり、ファルマにおいてはDMB-3115の開発にリソースを投入することになります。

2. 譲渡する相手先の名称

東亜ソシオホールディングス㈱ 他

3. 譲渡の時期

2021年9月(予定)

4. 当該持分法関連会社の名称

DM Bio Limited

5. 譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式数	1,862千株
譲渡対価	6,750百万円(予定)
譲渡益	投資有価証券売却益として約2,500百万円(概算)を第2四半期連結会計期間に計上する見込みであります。
譲渡後の持分比率	—%